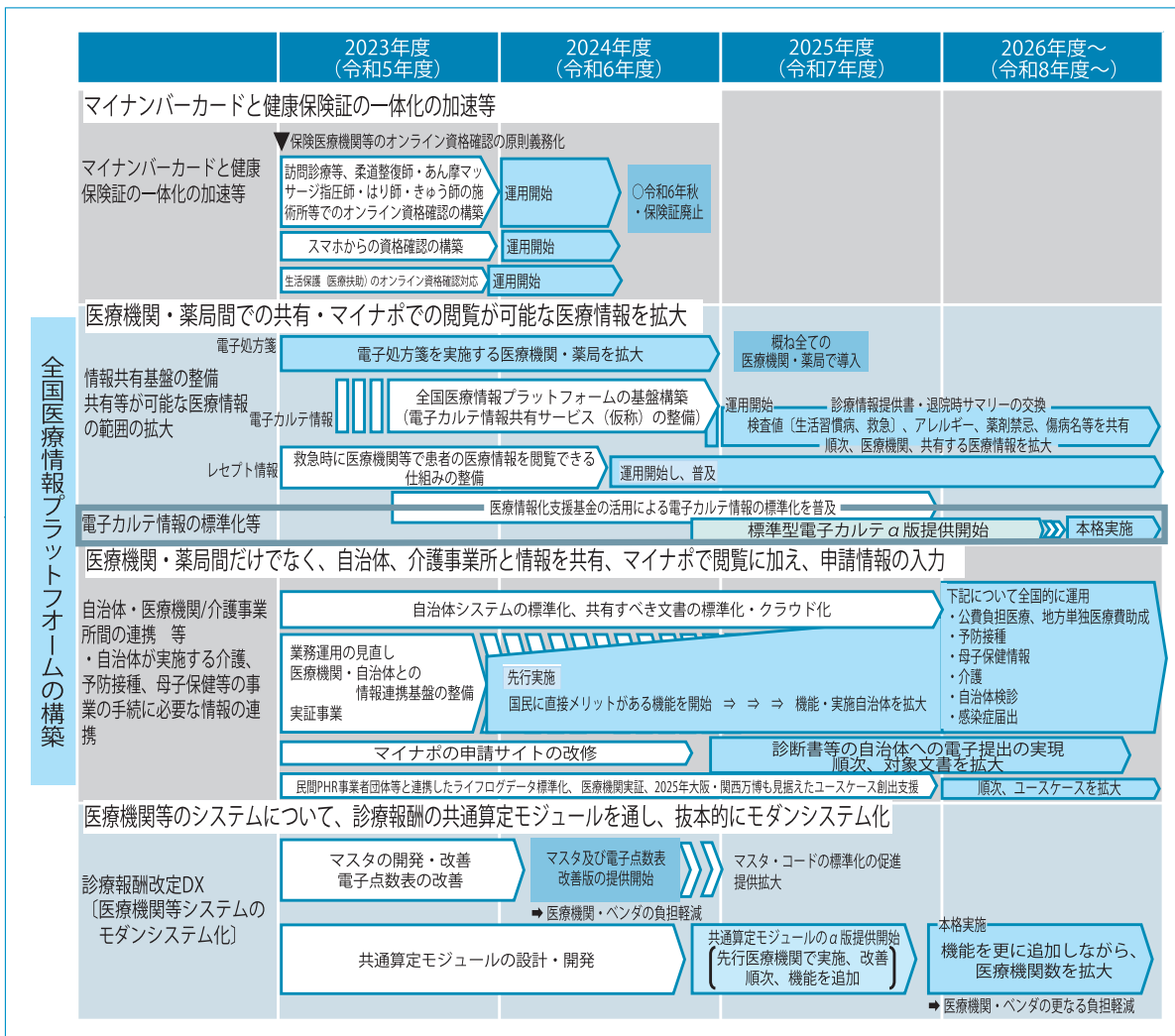


中小病院等向けに 標準型電子カルテ開発へ

医療DXの推進に関する工程表（第2回医療DX推進本部（2023（令和5）年6月2日）に基づき、マイナンバーカードと健康保険証との一体化、オンライン資格確認等システムの拡充などさまざまな施策が進められていますが、電子カルテの標準化もその一つです。厚生労働省では、電子カルテの導入率が50%未満にとどまる200床未満の一般病院、診療所向けに、標準型電子カルテを開発することとしています。

今後の開発の進め方、期待される効果等についてみていきます。

図1 医療DXの推進に関する工程表〔全体像〕



医療DXの一つとして
電子カルテ情報の標準化を

少子高齢化が著しく進むなか、医療提供体制を維持するためには、医療従事者の確保から事務負担の軽減等まで、あらゆる面で効率化が求められている。

出典：第1回 標準型電子カルテ検討技術作業班に関するアンケート調査説明（令和5年11月16日）資料より



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版權者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断りいたします。

図2 医療DXの推進に関する工程表（概要）

基本的な考え方

- 医療DXに関する施策の業務を担う主体を定め、その施策を推進することにより、①国民のさらなる健康増進、②切れ目なく質の高い医療等の効率的な提供、③医療機関等の業務効率化、④システム人材等の有効活用、⑤医療情報の二次利用の環境整備の5点の実現を目指していく
- サイバーセキュリティを確保しつつ、医療DXを実現し、保健・医療・介護の情報を有効に活用していくことにより、より良質な医療やケアを受けることを可能にし、国民一人一人が安心して、健康で豊かな生活を送れるようになる

マイナンバーカードの健康保険証の一体化の加速等

- 2024年秋に健康保険証を廃止する
- 2023年度中に生活保護（医療扶助）でのオンライン資格確認の導入

全国医療情報プラットフォームの構築

- オンライン資格確認等システムを拡充し、全国医療情報プラットフォームを構築
- 2024年度中の電子処方箋の普及に努めるとともに、電子カルテ情報共有サービス（仮称）を構築し、共有する情報を拡大
- 併せて、介護保険、予防接種、母子保健、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係るマイナンバーカードを利用した情報連携を実現するとともに、次の感染症危機にも対応
- 2024年度中に、自治体の実施事業に係る手続きの際に必要な診断書等について、電子による提出を実現
- 民間PHR事業者団体やアカデミアと連携したライフログデータの標準化や流通基盤の構築等を通じ、コースケースの創出支援
- 全国医療情報プラットフォームにおいて共有される医療情報の二次利用について、そのデータ提供の方針、信頼性確保のあり方、連結の方法、審査の体制、法制上あり得る課題等の論点について整理し検討するため、2023年度中に検討体制を構築

電子カルテ情報の標準化等

- 2023年度に透析情報及びアレルギーの原因となる物質のコード情報について、2024年度に蘇生処置等の関連情報や歯科・看護等の領域における関連情報について、共有を目指し標準規格化。2024年度中に、特に救急時に有用な情報等の拡充を進めるとともに、救急時に医療機関において患者の必要な医療情報が速やかに閲覧できる仕組みを整備。薬局との情報共有のため、必要な標準規格への対応等を検討
- 標準型電子カルテについて、2023年度に必要な要件定義等に関する調査研究を行い、2024年度中に開発に着手。電子カルテ未導入の医療機関を含め、電子カルテ情報の共有のために必要な支援策の検討
- 遅くとも2030年には、概ねすべての医療機関において、必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテの導入を目指す

診療報酬改定DX

- 2024年度に医療機関等の各システム間の共通言語となるマスタ及びそれを活用した電子点数表を改善・提供して共通コストを削減。2026年度に共通算定モジュールを本格的に提供。共通算定モジュール等を実装した標準型レセコンや標準型電子カルテの提供により、医療機関等のシステムを抜本的に改革し、医療機関等の間接コストを極小化
- 診療報酬改定の施行時期の後ろ倒しに関して、実施年度及び施行時期について、中央社会保険医療協議会の議論を踏まえて検討

医療DXの実施主体

- 社会保険診療報酬支払基金を、審査支払機能に加え、医療DX（このシステムの開発・運用主体の母体とし、抜本的に改組
- 具体的な組織のあり方、人員体制、受益者負担の観点を踏まえた公的支援を含む運用資金のあり方等について速やかに検討し、必要な措置を講ずる



このため政府は、「より効率的かつ効果的で良質な医療サービスの提供」を目指し、医療DX推進本部を設置（2022（令和4）年10月11日閣議決定）。2023（令和5）年6月2日には、「医療DXの推進に関する工程表」（以下、工程表）を決定した。工程表（図1、2参照）では、基本的な考

え方として①国民のさらなる健康増進、②切れ目なく質の高い医療等の効率的な提供、③医療機関等の業務効率化、④システム人材等の有効活用、⑤医療情報の二次利用の環境整備、の5点の実現を目指していくこととし、具体策としてマイナンバーカードと健康保険証との一体化、オンライン資格確認等システ

出典：第1回 標準型電子カルテ検討技術作業班に関するアンケート調査説明（令和5年11月16日）資料より



保育所と児童発達支援センターの 一体運営で子どもの成長を支える

— 千葉県市川市・社会福祉法人愛誠会 セレンディピティこどもセンター —

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された千葉県市川市にあるセレンディピティこどもセンターを取りあげます。同施設は、公私連携型保育所と児童発達支援センターの一体運営により子どもの成長を支えています。施設概要や実践する保育、療育の取り組みについて取材しました。

地域に根ざした 福祉サービスを提供

平成15年8月に設立された社会福祉法人愛誠会（理事長・岡村幸彦氏）は、「奉仕のこころ」を基本理念に掲げ、法人本部のある静岡県を中心に、東京都、千葉県、埼玉県において地域に根ざした障害福祉・高齢者福祉・保育事業を展開している。

障害福祉事業では障害者入所施設をはじめ、複数の障害者グループホーム、生活介護、就労継続支援B型事業所、放課後等デイサービス、児童発達支援事業所を運営。高齢者福祉事業では特別養護老人ホーム2カ所、ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、保育事業では認可保育所2カ所を運営し

ている。

同法人は、令和4年4月に千葉県市川の公募事業の採択を受け、公私連携型保育所と児童発達支援センターを併設する「セレンディピティこどもセンター」を開設している。

複合施設の開設経緯について、児童事業本部本部長の濱道英明氏は次のように説明する。

「公募事業は、保育所と児童発達支援センターを併設した複合施設を整備し、交流を図ることがコンセプトの一つとなっていました。これまで当法人は、単体ではあるものの保育所や児童発達支援事業所を運営するなかで、インクルーシブ教育を実践したいという想いがあり、それを体現できる施設だと考えて応募しました。保育と療育を一体的に提供することに

施設の概要

社会福祉法人 愛誠会 セレンディピティこどもセンター

〒272-0103
千葉県市川市本行徳1266番地2
TEL 047-316-2316
FAX 047-316-2317
URL <https://swc-aisei.or.jp>

施設開設：令和4年4月
理事長：岡村 幸彦
併設施設：公私連携型保育所「セレン保育園」（定員90人）、児童発達支援センター「セレン学園」（定員40人）

法人施設：【障害福祉】障害者入所施設、障害者グループホーム5カ所、生活介護6カ所、就労継続支援B型事業所2カ所、児童発達支援事業所3カ所／放課後等デイサービス3カ所
【高齢者福祉】特別養護老人ホーム2カ所、軽費老人ホーム、認知症高齢者グループホーム
【保育】認可保育所2カ所



より、子どもたちが互いに影響しあいつながら成長することができ、施設を目指しています。」

さらに、公募の要件では、市内で初となる市川市こども送迎ステーション運営業務委託事業や園庭開放を含めた公開保育を実施し、行政や保育関係者に対し、モデルとして周知していくことが求められたという。

開設地は、東京メトロ東西線「妙



続きは、

月刊誌 **WAM**

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,524円(税、送料込)

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949